新 ま ち づ 〈 り 計 画 (H16 ~ 18) 事 業 総 括 調 書

施策体系]-ド 事業名 雇用創出型ニュービジネス立地促進事業 1-2-2 担 当 経済局産業振興部産業振興課 垣田、中島 211-2362 全体計画 初 <年度別の事業内容> 発展性・成長性が注目されているコールセンターやニュービジネス(企業 各年度、同等の事業を実施。 の人事、経理、データ入力等の事務処理業務等)を誘致・振興し、地域 経済の活性化、雇用環境の改善を図る。 ニュービジネスやコールセンターの立地促進を図るため、"企業訪問"や 誘致目標 "ダイレクトメール(DM)の送付"、"新聞·専門誌等への広告掲載"、"展 16年度:コールセンター新設5社、ニュービジネス新設 示会への出展"等により、誘致PRを行うとともに、新規立地企業や大規 2社 模な増設を行う企業に対して補助金を交付するなど、積極的な誘致・振 17年度:コールセンター新設3社・増設3社、ニュービジ 興施策を実施する。 ネス新設2社 また、立地企業に対する人材確保支援と雇用の創出のため、求職者に 18年度:コールセンター新設2社・増設2社、ニュービジ 立地企業を紹介する"就職セミナー"や"合同企業説明会"を開催し、就 ネス新設2社 職支援を行うとともに、既就職者に対して"スキルアップ研修会"を開催す るなど、人材育成に対する支援を行う。 平成16年度事業内容(決算) 平成17年度事業内容 (決算) "企業訪問"や"ダイレクトメール(DM)の送付"、"新聞·専門誌 平成16年度と同様、積極的な誘致活動及び人材育成事業を実 等への広告掲載"、"展示会への出展"等により、幅広い誘致活 施した結果、【コールセンター1社】、【ニュービジネス3社】が新 動を展開したほか、新規立地企業3社に対して補助金を交付す たに札幌に立地した。 るなど、積極的な誘致・振興施策を実施した。 また、立地企業に対する人材確保支援と雇用の創出のため、求 *"ニュービジネス立地促進事業"と"コールセンター誘致事業"、 職者に立地企業を紹介する"就職セミナー"や"合同企業説明 先端産業立地促進事業(コールセンター関係分)"の3事業を、 会"を開催し、就職支援を行うとともに、既就職者に対して"スキ 「雇用創出型ニュービジネス立地促進事業"に統合した。 ルアップ研修会"を開催するなど、人材育成事業の充実を図っ '立地企業に対する補助制度を変更した。 場 この結果、【コールセンター4社(うち補助対象2社)】、【ニュービ ・特定コールセンターの新設に対する補助制度を、通信設備 機器設置費補助(2,000万円)から運営費補助(1,000万円を ジネス2社(うち補助対象1社)】が新たに札幌に立地した。 所 3年度間)に変更した。 ・特定コールセンターの増設に対する補助制度(研修費1,00 規 0万円)を新たに設けた。 模 等 平成18年度事業内容 (決算) 価 (成果) 平成16年度、17年度と同様、積極的な誘致活動及び人材育成 |平成16年度、17年度及び18年度で、16社が新たに札幌に立地 業 事業を実施した結果、【コールセンター4社】、【ニュービジネス2 したことに伴い、雇用の改善や市税収入の増加等、地域経済の 社】が新たに札幌に立地した。 活性化が図られた。 内 容 量 場 課 コールセンターの誘致については、30を越す自治体が支援制度 所 を設け、誘致競争が激化していることから、本市の特色を活かし |た誘致施策をより充実させることが必要である。 ニュービジネス の誘致については、当該分野にテーマを絞っている自治体が他 規 に無いことから、先駆的な誘致活動を行うなど、優位性を確保す 模

19年度以降の方向性(事業予定)

等

る必要がある。

自治体間による誘致競争が激化している状況下で、本事業を取りやめた場合、本市への新規進出は低迷し、多大な雇用創出の機会が 失われることが予想される。

経済活性化、雇用環境の改善等を図る上で、本事業の重要性は高く、また、引き続きコールセンターやニュービジネスの地方展開による新規進出が見込まれることから、新まちづくり期間終了後も、当面は同等の事業内容を継続、実施する。

新 ま ち づ 〈 り 計 画 (H16 ~ 18) 事 業 総 括 調 書 _(単位:千円)

施策体系]-ド 1-2-2 事 業 名 雇用創出型ニュービジネス立地促進事業 事 費 の 推移 項目 年 18 年 進捗率(%) 16 年 度 17 度 計 度 事 業 費 182,000 152,000 172,000 506,000 財国・道支出金 0 計画 源 市 0 内 そ の 他 0 訳 般 財 源 182,000 152,000 172,000 506,000 事 費 48,588 75,448 129,932 253,968 50.2 財 国・道 支 出 金 0 0 0 0 実 績 源 市 債 0 0 0 0 そ ത 他 0 0 0 0 内 訳 般 財 源 48,588 75,448 129,932 253,968

計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)

[全 体][16年度][17年度][18年度]

- 16年度誘致目標 [コールセンター5社、ニュービジネス2社] に対し、誘致実績がそれぞれ [4社(うち、補助対象2社)、2社(うち補助対象1社))
- 17年度誘致目標【コールセンター3社、ニュービジネス2社】に対し、誘致実績がそれぞれ【1社(補助対象)、3社(全て補助対象)】 18年度誘致目標【コールセンター2社、ニュービジネス2社】に対し、誘致実績がそれぞれ【4社(うち、補助対象3社)、2社(全て補助対象)】であった。

誘致目標は概ね達成しているが、事業費について、補助対象外の企業が数社立地していることと、当初予定より補助金の申請が少なかったため、計画と差異が生じた。

今後とも、自治体間による誘致競争が激化していることから、本市の特色を活かした誘致施策をより充実させることが必要である。

主 な 施 設、サ ー ビ ス 等 の 整	=+ /++ L			
	怪 備 水 準			
項 目 15 年 度 末 16 年 度 末 (現 状) (実 績)	17 年 度 末 (実 績)	18 年 度 末 (実 績)	18 年	度 末 標)
関連予算事業内	为 訳			
	中内外 16年度	17年度 1	8年度	計
	枠外	75,448 1	29,932	205,380
コールセンター誘致事業	24,479			24,479
ニュービジネス立地促進事業	17,784			17,784
先端産業立地促進補助金	6,325			6,325
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
計	48,588	75,448 1	29,932	253,968